



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東  
 コード番号 4712 URL <https://www.keyholder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大出 悠史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柴野 光平 TEL 03 (5843) 8888  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	16,376	41.3	1,876	276.2	2,043	—	1,638	—	1,656	—	1,653	—
2021年12月期第3四半期	11,592	84.7	498	△59.6	122	△87.4	△138	—	△64	—	△162	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	88.03	88.03
2021年12月期第3四半期	△3.72	△3.72

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	27,386	17,779	18,173	66.4
2021年12月期	27,700	16,393	16,769	60.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	31.1	2,000	169.2	1,700	268.4	90.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	18,967,410株	2021年12月期	18,962,410株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	130,356株	2021年12月期	27,186株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	18,816,939株	2021年12月期3Q	17,325,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、社会経済活動が徐々に正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な不安定感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があるとあり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

2022年1月11日付けで経営統合した株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）による収益構造の強化のほか、映像制作において内製していた撮影機材の貸出やポストプロダクションの事業化を目的として株式会社TechCarry（以下「TC」という。）が事業を開始しております。

また、2022年6月17日付け「株式会社フォースリーとの吸収分割契約の締結に関するお知らせ」のとおり、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を取得し、8月より事業を開始（業績の取り込みは7月1日以降）しており、更なる事業基盤の強化を図れるものと考えております。

なお、2022年5月13日付け「自己株式の取得に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」のとおり、今後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行並びに組織再編等を見込み、2022年5月16日～同6月6日の期間におきまして、当社普通株式400,000株（取得総額：280,271,767円）を取得し、その内299,850株を、前述したインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部取得の対価として交付いたしました。

総合エンターテインメント事業では、既存アーティストによる新曲のリリースやツアー、大型の周年イベント等を開催したほか、新たな大型アーティストとのマネジメント契約を締結したことに加え、小室哲哉氏プロデュースによるオリジナル新公演を開始するなど、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗に加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件の公開、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行ったほか、広告代理店事業につきましても、前述したM&Aを含めた積極的な展開を図っており、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めております。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、第1四半期におきまして、2022年3月1日付け「保有投資有価証券売却に関するお知らせ」のとおり、保有投資有価証券の売却に伴う売却益211百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益16,376百万円（前年同四半期比+41.3%）、営業利益1,876百万円（前年同四半期比+276.2%）、税引前四半期利益2,043百万円（前年同四半期は税引前四半期利益122百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,656百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失64百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;セグメント別概況&gt;

## 〔総合エンターテインメント事業〕

## (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社ノース・リバー並びに株式会社A.M. Entertainment (以下「A.M.E」という。)が、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。SKE48は、5月28日より、小室哲哉氏プロデュースによるチームSのオリジナル新公演「愛を君に、愛を僕に」を開始したほか、夏に実施した6都市を廻る「SKE48 Summer Zepp Tour 2022」や、同グループを牽引してきた「須田亜香里」「古畑奈和」両名の卒業ライブ等につきましても、盛大に開催いたしました。また、10月5日に30作目の新曲「絶対インスピレーション」をリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして26作連続初登場1位を獲得いたしました。乃木坂46では、5期生加入後初の新曲「好きというのはロックだぜ!」を8月31日にリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして29作連続初登場1位を獲得いたしました。また、同グループの結成10周年を記念するライブイベントを、国内最大規模の収容人数を誇る日産スタジアムにおいて、2日間を通して14万人を動員して盛大に開催したほか、「真夏の全国ツアー2022」を7都市15公演で開催し、ツアー最終の会場は実に3年ぶりとなるファン待望の明治神宮野球場において公演を行い、3日間で10万5千人を動員、全公演累計では21万人を動員いたしました。Novelbrightは、2月23日にリリースされた2ndシングル「The Warrior」が、TVアニメ「リーマンズクラブ」のオープニング主題歌となったほか、全国14都市15公演を廻る全国ツアーのファイナルとして、日本武道館公演を盛大に開催いたしましたことに加え、10月中には同ツアーの追加公演を実施いたしました。また、Major 2nd Full Album「Assort」で先行配信されている「愛とか恋とか」が、各種配信チャートにおける総再生数で1億回再生を突破するなど、楽曲配信におけるダウンロード数の指標においても、非常に好調に推移しております。

その他のアーティストにつきましては、BTSが所属する韓国大手芸能事務所HYBEと傘下のレーベルSOURCE MUSICが初めて手掛けるガールズグループ「LESSERAFIM (ルセラフィム)」のメンバーである「宮脇咲良」との、日本国内の活動におけるマネジメント契約をA.M.Eが締結したほか、「まるり」が8月31日にTBSドラマ「パパとムスメの7日間」のエンディングテーマに起用された「ホントの私」で、ピクチャーエンタテインメントよりメジャーデビューしたことに加え、4人組新世代女性ボーカルグループ「et-アード」が、10月28日にリリースしたデジタルシングル「宵宵」(読み:よいよい)が、読売テレビ・日本テレビ系「情報ライブ ミヤネ屋」のエンディングテーマに起用されるなど、当社グループ所属アーティストが様々な場面において、活躍の場を増やしております。

## (デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリとして、2022年4月でリリースから6周年を迎え、9月には1,000万ダウンロードを突破するなど、依然として根強い人気を誇る乃木坂46公式の「乃木恋」や、2020年11月の発表より順調にダウンロード数を伸ばしている日向坂46公式の「ひなこい」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益8,336百万円(前年同四半期比+13.8%)、セグメント利益1,939百万円(前年同四半期比+126.6%)となりました。

## 〔映像制作事業〕

同事業につきましては、UPが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作案件のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び制作を行っております。バラエティ番組では「千鳥の鬼レンチャン(フジテレビ)」や「イタズラジャーニー(フジテレビ)」、「～通しか知らない究極の1日～熱狂!1/365のマニアさん(TBS)」等、昨年より企画力などを活かして仕込んでまいりました複数の特番がレギュラー放送に昇華しているほか、その後も継続的に特番の制作案件を多数獲得しております。また、海外動画配信プラットフォームであるNetflixにおいて、コメディシリーズ「トークサバイバー!～トークが面白いと生き残れるドラマ～」が、3月より全世界190か国に独占配信されているほか、ドラマ制作においては、WOWOWオリジナルドラマ「ヒル」の放送をはじめ、TBSドラマストリーム「理想ノカレシ」と「階段下のゴッホ」が5月クールと10月クールで放送されました。また、UPのドラマ映画制作部門所属の横尾初喜(よこおはつき)が監督として携わる、タツノコプロ創立60周年記念「WOWOWオリジナルドラマ DORONJO/ドロジョ」も10月から放送を開始しております。

映画の出資案件では、複数の製作委員会に参画し一部制作にも携わったほか、共同制作である「流浪の月」(脚本・監督:李相日氏)は話題となり、ロングラン公開となりました。更に、同作品は第14回TAMA映画祭にて、広瀬すずさんが最優秀女優賞、松坂桃李さんが最優秀男優賞、横浜流星さんが最優秀新進男優賞と3部門での受賞を果たしました。直近におきましては、企画・制作として、人気コミック「君は放課後インソムニア」を原作とした同名映画化に携わり、着実に実績を積み上げております。

今期よりTCで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポストプロダクション事業等を開始しておりますが、事業規模の拡大に必要な機材について、依然として世界的な半導体不足の影響による供給不足等に伴って入手が困難な状況になっており、本稼働まで若干の時間を要しております。制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益3,948百万円(前年同四半期比+38.2%)、セグメント利益273百万円(前年同四半期比+125.5%)となりました。

## 〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主に株式会社 a l l f u z（以下「AF」という。）におきまして、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、アニメ作品やアーティストなどとの公式コラボグッズの企画・提案を行っているほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件等、年間を通して様々な取り組みを実施しております。このほか、大型のスポーツ開催における案件、スポーツ競技における協賛協力に関わる業務、行政機関や各企業からの依頼案件において実績を積み上げております。

新規事業として、株式会社FA Project（以下「FAP」という。）にて展開するデジタル広告事業では、既に7月15日付け「2022年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、8月よりインターネットを介した広告事業及びメディア事業を展開しており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図ることで、大幅な実績の積み上げとなっております。なお、同事業における業績は7月1日から取り込んでおります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益3,815百万円（前年同四半期比+238.4%）、セグメント利益57百万円（前年同四半期比△47.7%）となりました。

## 〔その他事業〕

同事業につきましては、株式会社v i c t（以下「v i c t」という。）において運送事業を、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益276百万円（前年同四半期比△2.7%）、セグメント利益61百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて313百万円減の27,386百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物、持分法で会計処理している投資が増加した一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産及び有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,699百万円減の9,606百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,386百万円増の17,779百万円となりました。これは主として親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加し5,058百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,432百万円の資金の増加（前年同四半期比+914.5%）となりました。これは主として持分法による投資利益の計上及び配当源泉税の未払いの減少により資金が減少した一方で、税引前四半期利益に加え、法人所得税等の還付により資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,051百万円の資金の増加（前年同四半期は200百万円の資金の減少）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,033百万円の資金の減少（前年同四半期は195百万円の資金の減少）となりました。これは主として借入金及びリース負債の返済、自己株式の取得によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期における通期連結業績予想につきましては、2022年10月21日付け「2022年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上収益を2,000百万円増加の22,000百万円、営業利益を500百万円増加の2,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益を400百万円増加の1,700百万円とする上方修正をいたしました。

現在の国内環境におきましては、海外の政情不安による原材料の物価高騰や金融市場の不安定感がある一方で、様々な社会経済活動への制限や制約を受ける可能性や、国内における経済活動に対する不安感等は依然として熾っている状況にあるものの、7月以降に再拡大していた感染症等の状況下、一定の停滞感及び減少傾向が続いている事等による一般消費意欲の向上、及び国や地方行政が行う消費喚起策の「全国旅行支援」等の実施により、市況環境は改善の方向に向いつつあることに加えまして、第2四半期以降における各アーティストの活動状況が、消費動向の向上によって想定を上回っていることや、各種大型イベントやスポーツ等の開催による声出しが可能になったことにより、当社グループにおきましても積極的且つ精力的な活動が可能であり、当社グループの業績にプラスに働くものと判断をしております。また、広告代理店事業におけるインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業の開始に伴いまして、当初の想定を上回る業容の拡大が図れております。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、感染状況等に対しては最大限の配慮をしつつ、政府・自治体からの要請等に対しては引き続き措置を講じていく一方、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

## 〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約等により新たなタレント等を迎えているほか、養成や育成を行っている自社スクール生からのデビューや、各種オーディションを通してアーティスト・タレント等新人の発掘を行っており、事業規模の拡大及び早期の収益化に向けて、更に取り組みを強化してまいります。

第4四半期の大型イベントの開催予定等につきましては、乃木坂46が9月から開催している「30th S Gアンダーライブ」や「樋口日奈 卒業セレモニー」を10月に実施しておりますほか、12月におきましても「31th S Gアンダーライブ」を予定しております。S K E 48は12月に9期生、10期生、11期生が出演する「S K E 48 超世代コンサート 2022」の開催を控えるほか、小室哲哉氏プロデュースによるチームSオリジナル新公演に続き、チームK IIも新たなプロデューサーを迎えてオリジナル新公演を開始する予定です。N o v e l b r i g h tにつきましても、9月から全国を廻る対バンイベントNovelbright Presents「KICK THE Age tour Vol. 2」を実施しているほか、10月には全国ツアー「Novelbright Live tour 2022 Hope Assort tour」を5都市で追加公演を開催いたしました。また、10月9日よりNHK総合テレビにて放送開始となった「弱虫ペダル L I M I T B R E A K」のエンディングテーマを担当することが決定し、新曲「P R I D E」を書き下ろしするなど、タイアップの活動も増えており、第4四半期におきましても、引き続き、積極的な活動を展開しております。

なお、当該部門におきましては、政府から出されている感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。前述のとおり、各種イベント開催における声出しが可能になっている背景を受けまして、当社グループの所属アーティストにおきましても、順次、声出しが可能なイベントの開催を試験的に実施してまいります。また、このような状況の下、SNSや動画ストリーミング配信プラットフォーム等を活用して、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、引き続き新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」や「ひなこい」等人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社I Pコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、更なる事業規模の拡大に努めてまいります。

## 〔映像制作事業〕

現在の制作案件の主流である、各テレビ局からの依頼に基づく制作案件を積極的に継続してきたことで、バラエティ番組では、企画力を活かして昨年より順次獲得していた特番制作の「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」や「イタズラジャーニー（フジテレビ）」、「～通しか知らない究極の1日～熱狂！1/365のマニアさん（TBS）」などがレギュラー化を果たし、順次放送を開始しております。その他の特番制作も引き続き獲得しているほか、ドラマ制作等の案件が通期を通して獲得できておりますので、今後も業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、U Pの映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種放送プラットフォーム等とのリレーションを活かして、安定的且つ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、レギュラー化や大型制作案件によって、収益構造の更なる強化を目指します。

新たに展開している短尺動画制作事業につきましても、国内需要の変化に併せたインターネット上の動画広告の需要もあり、タレントのYouTuberデビューに伴うチャンネル運営や、大手航空会社の機内チャンネルの運営等、大手クライアントからの受注も獲得しており、今後の更なる業容の拡大を推進しております。

また、派遣事業につきましては、安定的に映像制作会社への派遣を行う一方で、引き続き優秀な人材の確保と養成・育成を積み上げつつ、今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

〔広告代理店事業〕

A Fにおける広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、有名アーティスト等とのタイアップを行っており、今後もグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

また、F A Pにつきましては、前述しましたとおり、デジタル広告分野におけますインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業を開始しておりますが、2022年10月21日付けの通期連結業績の上方修正におきましてもお示しのとおり、大幅な業容の拡大を見込んでおります。具体的には、企業が商品やサービスを販売する際に行うマーケティング活動の手法の一つである、アフィリエイトと言われる「成果報酬型広告」事業の収益が当初想定を上回ることに加え、これらアフィリエイト等のインターネット広告の投稿メディアである、YouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を引き続き手掛けることにより、TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platform等、広告媒体としての活用度に拡がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ることで、更なる強化が可能であると考えております。

〔その他事業〕

当社の不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行っております。

当事業セグメントにおいてご報告しておりました運送事業につきましては、v i c tの全株式を9月30日付けで譲渡しており、同事業セグメントは不動産事業のみとなります。なお、同事業セグメントにおける2022年1月1日～同9月30日までの運送事業の業績につきましては、同事業セグメントに含めております。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績や市場環境は、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,607,839	5,058,750
営業債権及びその他の債権	5,284,182	4,426,829
その他の金融資産	377,561	956,311
契約資産	62,786	73,033
棚卸資産	376,615	435,621
その他の流動資産	148,113	117,710
流動資産合計	9,857,100	11,068,256
非流動資産		
有形固定資産	1,633,356	1,165,927
のれん	5,237,060	5,231,389
無形資産	1,922,216	1,649,663
投資不動産	1,382,230	965,833
持分法で会計処理している投資	5,157,126	6,301,964
その他の金融資産	2,481,751	784,738
繰延税金資産	19,308	19,308
その他の非流動資産	9,929	199,680
非流動資産合計	17,842,979	16,318,506
資産合計	27,700,080	27,386,763

(単位：千円)

前連結会計年度  
(2021年12月31日)当第3四半期  
連結会計期間  
(2022年9月30日)

負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,249,610	3,782,690
社債及び借入金	1,381,631	812,228
その他の金融負債	1,720,475	585,935
未払法人所得税等	190,105	227,961
引当金	32,940	47,177
契約負債	550,795	696,704
その他の流動負債	195,990	256,167
流動負債合計	7,321,550	6,408,864
非流動負債		
社債及び借入金	1,749,220	1,226,726
その他の金融負債	1,205,313	1,134,271
長期従業員給付	256,911	172,081
引当金	183,788	162,688
繰延税金負債	589,823	502,331
非流動負債合計	3,985,057	3,198,098
負債合計	11,306,607	9,606,963
資本		
資本金	6,566,249	92,450
資本剰余金	8,198,961	14,660,367
自己株式	△29,309	△94,221
その他の資本の構成要素	77,617	90,681
利益剰余金	1,955,790	3,424,085
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,769,309	18,173,361
非支配持分	△375,836	△393,561
資本合計	16,393,473	17,779,800
負債及び資本合計	27,700,080	27,386,763

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	11,592,715	16,376,583
売上原価	9,006,841	12,976,819
売上総利益	2,585,873	3,399,763
販売費及び一般管理費	2,978,075	2,789,064
持分法による投資利益	730,984	1,147,066
その他の収益	161,852	172,145
その他の費用	1,995	53,910
営業利益	498,639	1,876,000
金融収益	16,960	233,458
金融費用	393,289	65,535
税引前四半期利益	122,309	2,043,922
法人所得税費用	261,212	405,148
四半期利益又は四半期損失 (△)	△138,902	1,638,774
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△64,393	1,656,499
非支配持分	△74,509	△17,724
四半期利益又は四半期損失 (△)	△138,902	1,638,774
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)	△3.72	88.03
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)	△3.72	88.03

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△138,902	1,638,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△23,778	14,260
純損益に振り替えられることのない項目合計	△23,778	14,260
税引後その他の包括利益	△23,778	14,260
四半期包括利益	△162,681	1,653,035
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△88,171	1,670,760
非支配持分	△74,509	△17,724
四半期包括利益	△162,681	1,653,035

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	5,308,249	6,951,379	△21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	△289,726	13,704,292
四半期損失(△)					△64,393	△64,393	△74,509	△138,902
その他の包括利益				△23,778		△23,778		△23,778
四半期包括利益合計	—	—	—	△23,778	△64,393	△88,171	△74,509	△162,681
新株の発行	249,999	247,322				497,322		497,322
新株予約権の発行				23,409		23,409		23,409
剰余金の配当					△168,524	△168,524		△168,524
自己株式の取得			△6,705			△6,705		△6,705
自己株式の処分			50			50		50
所有者との取引額合計	249,999	247,322	△6,655	23,409	△168,524	345,552	—	345,552
2021年9月30日時点の残高	5,558,249	7,198,702	△28,116	92,583	1,429,979	14,251,399	△364,235	13,887,163

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	6,566,249	8,198,961	△29,309	77,617	1,955,790	16,769,309	△375,836	16,393,473
四半期利益					1,656,499	1,656,499	△17,724	1,638,774
その他の包括利益				14,260		14,260		14,260
四半期包括利益合計	—	—	—	14,260	1,656,499	1,670,760	△17,724	1,653,035
減資	△6,476,249	6,476,249				—		—
新株予約権の行使	2,450	2,450		△50		4,850		4,850
剰余金の配当					△189,352	△189,352		△189,352
自己株式の取得		△1,401	△280,861			△282,263		△282,263
自己株式の処分		△15,892	215,949			200,057		200,057
利益剰余金への振替				△1,147	1,147	△0		△0
所有者との取引額合計	△6,473,799	6,461,406	△64,912	△1,197	△188,204	△266,708	—	△266,708
2022年9月30日時点の残高	92,450	14,660,367	△94,221	90,681	3,424,085	18,173,361	△393,561	17,779,800

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	122,309	2,043,922
減価償却費及び償却費	761,640	740,705
株式報酬費用	23,409	—
受取利息及び受取配当金	△6,064	△15,155
支払利息	47,306	40,086
持分法による投資損益(△は益)	△730,984	△1,147,066
固定資産売却損益(△は益)	△137	△46,935
固定資産除却損	1,723	28,829
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	338,554	△164,068
関係会社株式売却益	—	△662
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	343,497	△496,147
契約資産の増減額(△は増加)	△37,379	△10,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	△464,611	△59,015
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	△612,600	—
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△236,901	571,926
契約負債の増減額(△は減少)	640,228	145,908
預り金の増減額(△は減少)	△30,783	△50,288
配当源泉税の未払いの増減額(△は減少)	—	△1,026,388
引当金の増減額(△は減少)	22,791	△1,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,494	△84,830
その他	33,746	1,105
小計	230,240	470,418
法人所得税等の支払額	△162,349	△461,386
法人所得税等の還付額	73,356	1,423,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,247	1,432,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△590,003
有形固定資産の取得による支出	△90,162	△18,811
有形固定資産の売却による収入	29,701	341,462
無形資産の取得による支出	△56,100	△11,832
投資不動産の取得による支出	△703	—
投資不動産の売却による収入	—	406,220
投資有価証券の取得による支出	—	△99,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,929,033
出資金の払込による支出	△54,560	△16,500
保険積立金の解約による収入	—	76,242
敷金保証金の差入による支出	△78,946	△7,053
敷金保証金の回収による収入	80,547	22,787
資産除去債務の履行による支出	△20,106	△5,600
利息及び配当金の受取額	3,006,064	15,155
事業譲受による支出	△27,500	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,000,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,647
持分法で会計処理している投資の売却による収入	—	2,228
その他	10,915	10,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,849	2,051,806

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
長期借入れによる収入	380,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△367,816	△855,817
社債の償還による支出	△35,760	△236,080
新株発行による収入	497,322	—
自己株式の取得による支出	△6,705	△280,861
自己株式の売却による収入	50	57
利息及び配当金の支払額	△199,790	△211,543
リース負債の返済による支出	△462,734	△445,331
新株予約権の行使に伴う収入	—	4,850
その他	—	△9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,434	△2,033,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,035	1,450,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,395,067	3,607,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,140,031	5,058,750

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理  
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作  
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング  
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発  
インターネット広告及びインターネットメディア事業など

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。  
 なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	7,323,686	2,857,903	1,127,281	11,308,871
セグメント間収益	124,445	1,845	58,452	184,743
合計	7,448,131	2,859,749	1,185,733	11,493,614
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	855,730	121,242	110,235	1,087,208

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	283,843	11,592,715	—	11,592,715
セグメント間収益	203	184,946	△184,946	—
合計	284,046	11,777,661	△184,946	11,592,715
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△1,943	1,085,264	△586,625	498,639

金融収益

16,960

金融費用

393,289

税引前四半期利益

122,309

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。
2. セグメント損益の調整額△586,625千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	8,336,753	3,948,482	3,815,134	16,100,369
セグメント間収益	80,445	10,622	99,424	190,493
合計	8,417,199	3,959,105	3,914,558	16,290,863
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	1,939,346	273,376	57,688	2,270,411

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	276,213	16,376,583	—	16,376,583
セグメント間収益	1,170	191,663	△191,663	—
合計	277,383	16,568,246	△191,663	16,376,583
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	61,190	2,331,602	△455,602	1,876,000

金融収益

233,458

金融費用

65,535

税引前四半期利益

2,043,922

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△455,602千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。